おおむた市議会だより

第238号
令和８年度９月議会
令和８年（2026年）11月１日発行

インターネット議会中継配信中
過去の録画※も視聴できます
大牟田市議会　検索
※過去５年度分

右のＱＲコードで
スマートフォン・
タブレットでも
見れます

消防団が第28回 福岡県消防操法大会に出場！
市民の安全・安心を守る消防活動

上原雅弘さんが、小型ポンプの部優秀３番員（個人賞）受賞

【主な記事】
○決算特別委員会を設置し、令和７年度各会計の決算を審査しました／ぎかいの話題（２ページ）
○代表質問・一般質問（４～９ページ）

【お知らせ】
○令和９年１月４日から、市役所各窓口の受付時間が変わります（午前９時～午後４時）

決算特別委員会を設置し、令和7年度各会計の決算を審査しました

決算特別委員会のあらまし

令和８年９月議会において、９月14日から18日までの間、議員全員で構成する決算特別委員会（松尾哲也委員長、森竜子副委員長）を設置し、令和７年度の各会計決算関係議案８件について審査を行いました。

委員会では、財政運営や市役所本庁舎に関すること、不登校対策に関すること、資格取得・就業支援に関することなど、幅広い視点から議論が交わされました。

その後、全会派及び無所属委員全員の積極的な賛同で合意形成が図られ、市長に回答を求めた１件を含む46件の意見・要望を盛り込んだ委員長報告書をとりまとめ、９月議会最終日には全ての各会計決算議案を認定しました。

決算特別委員会で合意形成が図られ市長に回答を求めたもの

行政評価については、市民サービスの維持向上が図られるよう、効果的な指標の在り方などを含め、全庁的に改善を検討されたい。

その他の主な意見・要望（抜粋）

◆介護人材に関すること

介護人材確保事業については、どのような職種でどの程度人材が不足しているのかという調査結果を踏まえて事業を進めることが効果的であることから、介護人材の確保の重要性を認識した上で対策を講じてほしい。

◆夜間中学に関すること

夜間中学については、様々な事情で義務教育を十分に受けられなかった人や外国籍の人たちを受け入れており、今後も趣旨にのっとり鋭意取り組んでほしい。

◆物価高騰に関すること

物価高騰に対する支援策については、物価高騰の最も大きな影響を受けている低所得世帯や小規模事業者への支援の拡充に努めるとともに、抜本的な対策を国に求めてほしい。

◆認知症対策に関すること

認知症サポーター養成講座については、認知症になっても安心して暮らし続けられるまちにするためには周りの理解者を増やしていくことが大切であることから、企業や警察などに随時受講を呼びかけ実施してほしい。

◆水洗化に関すること

水洗化の支援については、水洗化促進キャンペーンが令和８年度で終了するが、生活排水対策は重要であることから、これまでの取組の成果を踏まえ支援策を検討し、排水対策基本計画の目標を達成してほしい。

◆がん検診に関すること

がん検診については、早期発見・早期治療につなげ、死亡リスクを下げることが目的であることから、受診しやすい環境整備や、がんに関する正しい知識の普及啓発を図りながら、引き続き受診率の向上に取り組んでほしい。

◆鳥獣被害に関すること

イノシシ被害については、農業従事者が猟友会や地域おこし協力隊からアドバイスを受ける機会がないことから、交流や意見交換を行う機会を設けてほしい。

（１万円未満四捨五入）

一般会計及び特別会計		歳　入	歳　出
一般会計		633 億 5,179 万円	630 億　504 万円
特別会計	国民健康保険	134 億 9,563 万円	128 億 7,782 万円
	財産区	44 万円	44 万円
	介護保険	133 億 4,808 万円	133 億 3,915 万円
	後期高齢者医療	24 億 8,606 万円	24 億 2,574 万円
	病院事業債管理	15 億 2,944 万円	15 億 2,944 万円
事業会計		**収　入**	**支　出**
水道		24 億 9,486 万円	23 億 5,501 万円
公共下水道		41 億 2,470 万円	36 億　385 万円

本会議運営のあらまし

■令和７年度各会計決算の認定、令和８年度一般会計補正予算など可決

９月議会

令和８年度９月議会は、９月１日に招集され、９月28日までの28日間の会期で運営されました。

９月議会で審議した議案等は、令和７年度の各会計決算議案８件、予算議案５件、条例議案等５件、その他の議案６件、報告９件、意見書案と議員定数を削減する条例改正案の発議７件及び諮問１件の計41件でした。

一般会計補正予算の主な内容は、空き家対策の強化や市制110周年記念事業、令和８年熊本地震義援金などに要する経費となっています。

本会議では、物価高騰対策や災害に強いまちづくりなどの諸課題に11人の議員が登壇し、市長をはじめ当局に質問しました。

また、令和７年度各会計決算議案は決算特別委員会に付託し審査を行いました。

本会議閉会日までに、全議案等を、それぞれ認定、可決、異議なき旨答申することに議決して本会議を閉会しました。

議会日誌（７月～９月）

【７月】
10日　各派代表者会
15日　広報広聴委員会広報部会

【８月】
４日　各派代表者会、議会運営委員会
25日　各派代表者会、議会運営委員会、請願等調整委員会
26日　都市経済委員会
27日　総務委員会
28日　市民教育厚生委員会

【９月】
１日　議会運営委員会、本会議〔開会、発議第６号採決〕、広報広聴委員会広報部会
７日　本会議〔質疑質問〕
８日　本会議〔質疑質問〕
９日　本会議〔質疑質問〕、請願等調整委員会
10日　総務委員会、市民教育厚生委員会、都市経済委員会、広報広聴委員会広聴部会
14日　各派代表者会、議会運営委員会、本会議〔決算議案を除く議案等採決〕、決算特別委員会、広報広聴委員会広報部会
15日　決算特別委員会
16日　決算特別委員会
17日　決算特別委員会、広報広聴委員会広聴部会
18日　決算特別委員会、起草委員会
24日　起草委員会
28日　起草委員会、各派代表者会、議会運営委員会、本会議〔決算議案等採決、閉会〕、広報広聴委員会広聴部会

委員会メモ

ネーミングライツ制度の導入について

【総務委員会】

８月27日の委員会で、現在４施設で実施しているネーミングライツ制度について、新たに２施設に導入し、ネーミングライツパートナーの公募を行う旨の説明を受けました。

公募対象施設は、大牟田市延命球場及び諏訪公園で、令和９年１月下旬にパートナーを決定し、同年４月１日から愛称の使用を開始する予定です。

子ども読書・学び応援事業について

【市民教育厚生委員会】

８月28日の委員会で、物価高騰対策として、小・中・特別支援学校の生徒・児童を対象に一人5,000円の図書カードを令和８年12月頃に配付する旨の説明を受けました。

これを受け、事業の実施理由、効果、カードの配付方法及び私立学校の対応などについて質疑を交わしました。

八ちゃん堂大牟田市動物園へのトラの受入れについて

【都市経済委員会】

８月26日の委員会で、新たにトラを受け入れる見通しが立った旨の説明を受けました。

受入れに当たり、既存のトラ舎は、おりの腐食やさびの進行で老朽化が著しいことから、隣接するライオン舎とともに施設改修を行い、安全性及び耐久性の向上を図ることとしており、令和８年度中にはトラの受入れ、慣らし飼育を実施する予定です。

健全な二元代表制の下、市民のためのよりよい市政運営を

自由民主党市議団
森　竜子　議員

県政における問題と本市の行政運営

問 福岡県をめぐる一連の問題は、県だけの問題ではなく、本市の行政運営にも生かしていく必要がある。本市における公費支出の透明性や説明責任、行政に対する市民の信頼を高めるための市長の考えは。

答 事業の必要性や効果を予算編成段階から精査した上で、議会に諮り、審議の後に執行している。執行に当たっては、法令や規則、契約等に基づき、無駄のない適正な予算執行に努めている。今後も、事業成果を分かりやすく示しながら、市民に信頼される行政運営に努めたい。

再発言 平成30年に議会から行政評価の改善を申入れしているが、情報量が減っているように感じる。今後も改善に努めてほしい。

被災地支援から学んだ災害に強いまちづくり

問 被災地支援として派遣された職員の経験や情報を、本市の防災・減災にどのように生かしていくのか。

答 被災地支援では、受援、アウトリーチ及び情報共有の3点の重要性に気づいた。今後、これらを本市で生かしていく必要がある。

問 備蓄基本計画が見直され、3,300人を想定した備えと聞いているが、現状は。また、小中学校の体育館には空調設備が整っていないが、真夏に避難所となった場合の対応は。

答 約1万8,000食以上の食料と飲料水、毛布等を備蓄しているが、段ボールベッドなど必要数を満たしていないものもある。真夏は、地域連携室や教室等を活用し対応する。

再発言 必要数を満たしていないものは、早急に対応し、体育館の空調設備の設置も、事業の前倒しを要望する。

市庁舎整備基本計画は後悔が残らない議論を

問 基本計画に対する市長の思いは。

答 議場を1階に配置し、多目的に利用できる施設とすることで、災害時等には隣接する笹林公園と一体的な利用もでき、効率的な運用と事業費の最適化が図れ、有利な財源も活用できる。今後も基本計画素案に基づき、広く理解を求め、着実に進めていきたい。

問 本市が目指す新庁舎は、デザイン性やシンボル性でなく、効率性や機能性を重視した庁舎で間違いないか。

答 華美な設計は行わず、可能な限りシンプルなデザインとし、維持管理費まで意識した経済性を優先する方針。

問 市民への説明会が2回では少なすぎる。説明責任を果たすためにも開催回数や方法等を考え直すべきではないか。

答 説明会には市長が自ら出席し、直接意見を伺う。開催は、地区公民館エリアを基本に各地域で行いたい。

地域包括支援センターのサブセンター廃止の影響

問 高齢化率が上がり、介護認定者数は横ばいが予測される中、サブセンター廃止でその役割や機能はどうなるのか。

答 利用者に影響が出ないよう、確実に引継ぎを行うとともに、地域包括支援センターにおいては、関係機関等と一層の連携を図る。

短期集中予防サービスとフレイル予防の取組

問 短期集中予防サービスは、サービスを受けられる医療機関が区域ごとに決まっており、利用者は選べないが。

答 地域包括支援センターと実施医療機関との連携が欠かせない。意見交換をしながら次年度の実施体制を検討する。

再発言 現場の負担とならない工夫や対象者が支援事業所を選択できる仕組み、フレイル予防の充実を求める。

ＳＤＧｓ未来都市おおむた　夢を描くまちづくり

民主・護憲クラブ
櫻井ちはる　議員

令和８年熊本地震を受けての本市の課題

問 今回の熊本地震で新たに認識した、防災対策の課題は。

答 猛暑中の災害となり、被災者及び支援者の熱中症等の健康リスクへの対策に加え、電気、水道等のインフラの早期復旧が生活再建の第一歩であると改めて認識した。

問 令和８年５月改定の地域防災計画には、帰宅困難者について明確な記載がないことから、帰宅困難者対策を位置づける必要があると考えるが。

答 大規模災害発生時には多数の帰宅困難者が発生する可能性があるため、計画に位置づけることを今後検討する。

庁舎整備の市民説明会は19小学校区での開催を

問 庁舎整備基本計画案の市民説明会の開催回数等は。

答 市長の出席のもと、地区公民館エリアを基本に市内各地域で開催したい。

再発言 基本計画の策定には、市民意見の反映とその機会の提供、行政の説明責任を果たすことが重要である。会派として19小学校区全てにおける開催を強く要望する。

問 庁舎整備の概算事業費155億円のうち、約74億円は交付税措置のない地方債を財源としている。最終的に市民の税金から返済する負債となるが、財政計画は成り立つのか。

答 国に庁舎建設に係る地方債への交付税措置の拡大を求め、財政負担の軽減を図る。

再発言 基本計画は、市民の声を反映させる極めて重要な機会と考える。市民意見を丁寧に聞き、庁舎の規模、事業費、将来の財政負担を改めて精査するよう強く要望する。

福岡県政をめぐる一連の問題

問 県や県議会での県民の信頼が揺らぐ事態が続いている状況について、市長の考えは。

答 地方自治の信頼に関わる重大な事態と重く受け止めている。速やかに事実関係を究明し、説明責任を十分に果たすとともに、政治倫理の確立を図り、一刻も早い県政への信頼回復に努めてほしい。

ラストワンマイルの確保及び子供への交通系ＩＣカードの配付を

問 本市の令和７年度の路線バス利用者は前年度から約３万人減少した。地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の改正を踏まえ、地域に存在する輸送資源を公共交通の接続手段に活用できないか。

答 関係者と適切な手法の協議を行うとともに、地域公共交通活性化協議会に諮りながら、今後の検討を進めたい。

問 将来の利用者を育てる観点から、子供へのＩＣカードの配付を検討できないか。

答 イベントの開催など、子供が楽しみながら公共交通に触れる機会を創出することで、将来の利用促進につなげたい。

再発言 子供が自分のＩＣカードを持ち公共交通に親しみ、利用するきっかけをつくる取組として検討してもらいたい。

市制施行110周年記念事業と、誕生10周年を迎えるジャー坊の今後について

問 市制110周年の記念式典に対する市長の思いは。

答 次の時代につなぐ契機としたい。本市への愛着や誇りを感じられる内容とし、本市の魅力を市内外に発信する機会としたい。

問 10年間育ててきたジャー坊を、今後どのような存在にするのか。また、世界ご当地キャラグランプリへの参加は。

答 福岡都市圏でのＰＲイベントへの参加や、ＳＮＳでの情報発信に積極的に取り組み、大牟田のイメージや知名度の向上を図りながら子供たちを笑顔にし、大牟田を元気にする取組を進める。また、知名度をより広げるため、効果の上がる場に参加していきたい。

大牟田市「ジャー坊」

市民の暮らしを守り、選ばれるまち大牟田を目指して

公明党議員団
大野　哲也　議員

福岡県及び県議会の一連の疑惑の全容解明を図り、政治倫理を確立せよ

問 一連の疑惑等に対する市長の見解は。

答 地方自治の信頼に関わる重大な事態として重く受け止めている。

県及び県議会において速やかに事実関係を究明し、県民への説明責任を十分に果たされるとともに、政治倫理の確立を図り、一刻も早い県政への信頼回復に努めてもらいたいと考えている。

再発言 疑惑を曖昧にせず、第三者による徹底調査で真相を明らかにした上で、政治倫理条例と情報公開を徹底し、二度と同じ問題を起こさない議会へ改革することを望む。

資産活用の一つとして空き家の利活用を積極的に進めよ

問 空き家活用の選択肢が増えてきているが、その内容は。

答 従来の売却や賃貸といった活用に加え、中古住宅としての流通促進に向けて、改修や家財整理処分等への支援を通じて取得希望者や利用希望者などにつなげる活用や、住宅確保要配慮者である高齢者や低所得者、独り親世帯に対する住まいの確保につなげていくこと。また、地域の実情に応じた移住・定住の受皿、地域交流や見守り活動の拠点などとしての活用も重要な選択肢と考えている。

孤独・孤立の状態にある方に対するアウトリーチ型支援を充実せよ

問 一つの窓口で複数の課題を抱えている市民の相談を受け止め、必要な支援につなげる重層的支援体制の充実を図るべきと考えるが、市長の見解は。

答 本市では、福祉の総合相談窓口を福祉課に設置し、高齢、障害、子供、生活困窮など分野を問わず包括的に相談を受ける体制を構築している。

令和４年度からは重層的支援体制整備事業を開始し、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対して包括的な支援体制の整備を図ってきた。

こうした取組については、第２期の健康福祉総合計画においても実施計画として位置づけ、今後も一層の充実を図っていきたい。

認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを

問 認知症になる前から支援していく体制の整備も必要と考えるが、市長の見解は。

答 認知症に関する相談体制の充実を図り、誰もが安心して住み慣れた地域で暮らし続けることのできるまちづくりに取り組んでいく。

再発言 認知症になったら支援を受ける人という感覚ではなく、認知症になっても地域社会の一員として役割を持てる人と捉え直す視点が重要と考える。

人口を増やすから選ばれるまち大牟田へ取組の姿勢をシフトせよ

問 人口減少時代における本市のまちづくりについて、市長の見解は。

答 人口は、まちの活力につながる重要な指標であることから、引き続き、若者や子育て世代をはじめ、多くの人に選ばれるまちづくりを進め、人口減少の抑制を図っていく。

一方、人口減少社会が進む中で、都市機能や公共施設、地域交通、福祉、子育て、教育など様々な分野において、地域の特性や市民のニーズを踏まえ、将来を見据えた取組を進めていくことも必要である。

人口や社会の変化に柔軟に対応しながら、人口減少社会でも、将来にわたって安心して暮らし続けることができる、持続的なまちづくりにも取り組んでいきたい。

自由民主党市議団
江上 しほり 議員

市営住宅の空室、なぜ埋まらない

問 令和７年度末の入居状況と空室の要因、今後の入居促進に向けた取組は。

答 令和７年度末の入居戸数は1,815戸、募集可能な空室は445戸。入居戸数は令和７年４月１日から57戸減少した。古く交通が不便で、エレベーターのない住宅は空室率が高い傾向にある。高齢単身者の需要はあるが、家族向け住戸は単身者には広く、家賃負担も大きく応募が少ない。給湯設備・浴槽の設置、外壁や室内の改修、情報発信の強化、学生入居の促進に取り組む。

再発言 団地・住戸ごとの原因分析と、既存の間取りを生かす学生や若者のルームシェアの検討、手続の簡略化と情報提供の充実を求める。

与論町との絆を次世代へ

問 市制施行110周年を機に、与論町との姉妹都市・友好都市提携について市長の考えは。

答 現在、提携協議の予定はないが、歴史的・人的つながりを大切にし、若い世代へ交流を引き継ぎたい。

再発言 大牟田市の市制施行110周年を機に、歴史を市民に伝える記念事業や展示、記録の収集・発信、学校・民間交流への一層の後押しを求める。

民主・護憲クラブ
古庄 和秀 議員

新たな「健康福祉総合計画」について

問 障害福祉サービス利用者が65歳になると介護保険サービスが優先となる65歳問題については、当事者が個別に相談に行く必要のない仕組みづくりが必要ではないか。

答 障害のある方が65歳になり、利用していた必要な支援が後退することは、社会モデルの観点からも、あってはならない。65歳到達前から、相談対応や関係機関との連携強化など、不安なく節目を迎えられるよう対応したい。

まちなかの再生・活性化について

問 ＪＲ貨物線路跡地での社会実験より、ＣＩ事業※の維持補修などを優先すべきでは。

答 ＪＲ貨物線路跡地利活用事業では、敷地内にコンテナハウスを設置し、ＵＤＣおおむた※の事務所や交流スペースとし、常駐スタッフがまちなかの活性化に取り組む予定。老朽化が進むアーケードやカラー舗装の維持補修、空き店舗解消等の取組も強化したい。

再発言 スタッフの常駐予定は初めて聞いた。正確な情報でないと審議できないので、情報の共有化を要望する。

※ＣＩ事業：昭和～平成にかけ新栄町商店街などで実施した、アーケード整備やカラー舗装などのハード事業及びソフト事業。
※ＵＤＣおおむた：まちなかの魅力創出及び活力の維持向上を目的とする公・民・学連携の組織。

公明党議員団
平山 伸二 議員

地球温暖化問題

問 地球温暖化問題に関する市長の見解を聞きたい。

答 本市は2050年の二酸化炭素排出量ゼロの実現を目指しており、市が率先して脱炭素社会の実現に向けた取組を行うとともに、市民、事業者など地域のあらゆる主体が取組を進め連携することが重要と考える。今後も皆様と持続可能なまちづくりとゼロカーボンシティおおむたの実現に向けて取り組んでいく。

中学生と市長の意見交換会

問 市長は市内の中学生と意見交換会をされたが、その時の思いや感想を聞きたい。

答 貴重な意見をいただいた。自分の考えを持ち、意見を交わし発表する姿を見て心強く感じた。今後も取組を継続し、まちづくりに生かしたい。

市民の健康維持対策

問 高齢者の骨折や誤嚥性肺炎予防の取組状況を聞きたい。

答 健診の受診、フレイル予防、生活習慣病の重症化予防などの周知啓発や、予防が必要な対象者に「よかトレ教室」等への参加を促すほか口腔機能低下予防の「歯にかみ教室」等を行い、啓発に努めている。

自由民主党市議団
森　遵 議員

市庁舎整備について

問　基本構想より、かなりの床面積を縮小するなどしているが、これ以上のコスト削減の余地はないのか。

答　業務効率や機能性、継続使用する既存庁舎を将来的に集約する点も考慮し、基本設計の中で慎重に検討したい。

再発言　議会エリアはコスト削減を提案しにくい箇所だと思うが、聖域扱いせず、市民のためにベストと思う案を積極的に提案されたい。

有明定住自立圏30万人の中心市としての必要な都市機能の維持を

問　人口10万人を割るのはいつ頃と認識しているか。

答　過去３年間と同じペースで人口減少が続けば、令和９年中にも可能性がある。

問　第７次総合計画では、令和15年度で10万人以上を目標としているが、現状を後期計画にどのように反映させるか。

答　見直しが必要であり、人口減少を緩和させる取組を進めながら、都市機能や公共施設、地域交通、福祉、子育て、教育などの様々な分野で地域の特性やニーズを踏まえ将来を見据えた取組を進めていく。

再発言　広域連携を深め、有明圏域定住自立圏の中心市として、様々な都市機能を維持されたい。

民主・護憲クラブ
森田 義孝 議員

大牟田市第３次空き地及び空家等対策計画の成果指標の状況

問　大牟田市第３次空き地及び空家等対策計画は、第２次計画の成果と課題を分析した上で策定されているが、第３次計画の成果指標の状況は。

答　セミナー等の開催件数は目標を下回り、空家等の利活用件数はおおむね目標を達成、空き地に関する苦情解決率は目標に近い状況、空家等の解体件数は目標を上回っている。

「大牟田市ごみ処理基本計画」中間見直しの特徴

問　令和７年３月に大牟田市ごみ処理基本計画の中間見直しが行われているが、特徴は。

答　１点目は、計画の最終年度である令和11年度の数値目標の見直しで、５年度に６年度の目標を達成した燃えるごみの減量の目標値を２ポイント引き上げたことや、民間の資源物集積所の利用が増え総量の把握が困難となったため、市の資源物の回収量を基にリサイクル率を集計する方法に変更した。２点目は、食品ロスの削減を一層進めるため、食品ロス削減推進計画を追加したことや、プラスチック製品の分別収集や事業所からの機密文書の資源化等の取組を拡充したことである。見直しにより、さらに530トンのごみが減量できると推計している。

無所属
桑原 誠 議員

学校跡地の活用について

問　学校の適正規模・適正配置が進められ、これまで複数の学校が閉校してきた。現在、本市が保有している学校跡地について、施設ごとの過去５年間の維持管理費は。

答　廃校となった学校施設の維持管理などに、過去５年間で、旧船津中学校約1,078万円、旧勝立中学校約1,678万円、旧駛馬南小学校約1,378万円が支出されている。

問　再編対象校の利活用については、適正規模・適正配置計画によって閉校時期が決定した段階から、公共施設マネジメント推進課を中心として庁内横断的に進める体制を構築し、再編対象校ごとに検討をするべきだと思うが、当局の考えは。

答　副市長を委員長とする大牟田市公有財産処分推進委員会を令和８年８月に発足した。

今後は既に着手している取組に加え、新たに廃止予定とされた学校も対象として必要な課題整理を進め、円滑かつ効率的な土地活用につなげていく。

再発言　今後、再編決定と同時に跡地の利活用の検討を始め、対象施設ごとに方針、担当部署、工程などを明らかにすることを強く求める。

無所属
山田 貴正 議員

地域おこし協力隊によるコミュニティー支援を

問 地域の担い手不足や高齢化の解消に向けて、地域おこし協力隊を導入している他自治体の事例調査や、本市への適合性の分析、検証の状況は。

答 導入の検討には担い手不足等に対し協力隊による活動支援が可能か、他の手法が現実的かなど実情を踏まえた検討が必要。まずは地域自ら課題解決を図ることが重要で、若者や子育て世代の本音を聞く会等を開催し、得られた声を課題解消等につなげたい。

再発言 役員の高齢化で従来の活動は限界に達しつつある。実証実験や制度化に向け、協力隊の活用モデルを要望する。

ネーミングライツ制度の現状と今後の展開

問 制度導入から半年の評価と、他市のように企業と連携し魅力を高める仕組みを取り入れることについて、見解は。

答 認知度向上や新規イベントの開催など、おおむね良好なスタートを切っている。パートナー企業の選考では、施設の魅力向上や地域貢献も評価項目としており、今後も企業と連携して取組を進めたい。

再発言 契約をゴールとせず、伴走型パートナーとして協働の提案やマッチングサポートに主体的に取り組まれたい。

無所属
北岡 あや 議員

熱中症対策としてエアコン設置補助事業を

問 本市の熱中症による緊急搬送数と、搬送者宅のエアコン設置等の状況は。

答 本年５月１日～８月31日で165人。うち後期高齢者は85人で全体の51.5％。発生場所は屋内が87人、屋外が78人。屋内87人のうちエアコン未設置が15件で、設置されているが不使用であった件数は34件。

問 猛暑が続く中、エアコン未設置は、高齢者などには命に関わる問題である。生活保護受給世帯のエアコン設置では、社会福祉協議会の貸付や、保護課の審査がなかなか通らない中で、衰弱している人たちをこのまま放置していいのかと思う。福祉行政を担う市として、みやま市や八女市のようにエアコン設置補助事業を始めてほしいが、見解は。

答 近年の夏は記録的な暑さが続いており、熱中症対策は、市民の命を守るという観点から重要な課題と認識している。

本市としては、対象者の把握など整理・研究する必要があったため、市民にとって何が最も効果があるのかという観点を重視しながら、現在、研究している。

再発言 毎年この質問をしている。待ったなしの状況であり、検討している場合ではない。早急な対策を求める。

行政視察受入実績

行政視察受入（７月～９月）

月	日	都道府県	団体名	視　察　項　目
7	14	愛媛県	新居浜市	空き家等対策
	15	青森県	五所川原市	認知症支援の取組
	22	愛知県	豊川市	新ごみ焼却場の建設

インフォメーション

■次の定例会は12月です

詳細については、議会事務局（41-2800）までお問い合わせください。また、ホームページでもお知らせします。

スマートフォン等でも議会中継（生中継・録画中継）が視聴できます。

■傍聴のお知らせ

本会議の傍聴ができます。傍聴席へは、市役所本庁舎中庭入口（１階）または市民生活課（２階）奥の階段からお上がりください。

インターネットでも、生中継、過去の録画（過去５年度分）を視聴できます。

■会議録の閲覧

本紙掲載の代表質問と一般質問は、質問議員自らが要約したものです。詳しくは市立図書館、情報公開センターで12月上旬から閲覧できる会議録をご覧ください。

ホームページでも12月上旬から閲覧・検索できます。

議案等の審議結果

議案等名 ＼ 議員名		自由民主党市議団								民主・護憲クラブ						公明党議員団					無所属				賛成数	審議結果
		中原誠悟	江上しほり	徳永春男（議長）	豊福達也	光田茂	森遵	森竜子	山口雅夫	森田義孝	奥村橋倫	櫻井ちはる	船原基近	古庄和秀	松尾哲也	大野哲也	塩塚敏郎	平山伸二	三宅智加子	山田修司	北岡あや	桑原誠	崎山恵子	山田貴正		
議案 第29号	令和７年度大牟田市一般会計決算の認定について	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	20	認定
議案 第30号	令和７年度大牟田市国民健康保険特別会計決算の認定について	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	20	認定
議案 第31号	令和７年度大牟田市介護保険特別会計決算の認定について	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	20	認定
議案 第32号	令和７年度大牟田市後期高齢者医療特別会計決算の認定について	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	20	認定
議案 第43号	大牟田市情報公開条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	20	多数可決
議案 第44号	大牟田市印鑑条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	20	多数可決
議案 第46号	大牟田市景観条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	20	多数可決
発議 第７号	核兵器禁止条約第１回再検討会議へのオブザーバー参加を求める意見書案	×	×	－	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	13	多数可決
発議 第８号	化学物質過敏症に関する対策強化を求める意見書案	×	×	－	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	13	多数可決
発議 第９号	夏休み中の子供の貧困対策及び緊急セーフティネットの強化を求める意見書案	×	×	－	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	13	多数可決
発議 第10号	殺傷能力のある武器輸出解禁の撤回を求める意見書案	×	×	－	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	13	多数可決
発議 第12号	大牟田市議会議員定数条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	20	多数可決

■大牟田市議会では、採決に起立採決を採用しています。起立採決は、議長が議案等に賛成の意思のある議員に起立を求めます。一覧表については、起立した議員を○と表記し、それ以外の議員を×と表記しています。また、空白は欠席または表決の棄権を表します。なお、議長は採決に加わることができません。

下記議案等については全員賛成で認定、可決、異議なき旨答申。

議案 第33号	令和７年度大牟田市病院事業債管理特別会計決算の認定について
議案 第34号	令和７年度大牟田市財産区特別会計決算の認定について
議案 第35号	令和７年度大牟田市水道事業会計決算の認定について
議案 第36号	令和７年度大牟田市公共下水道事業会計決算の認定について
議案 第37号	令和８年度大牟田市一般会計補正予算
議案 第38号	令和８年度大牟田市国民健康保険特別会計補正予算
議案 第39号	令和８年度大牟田市介護保険特別会計補正予算
議案 第40号	令和８年度大牟田市後期高齢者医療特別会計補正予算
議案 第41号	令和８年度大牟田市水道事業会計補正予算
議案 第42号	大牟田市附属機関設置条例の一部を改正する条例の制定について

議案 第45号	大牟田市男女共同参画推進条例の一部を改正する条例の制定について
議案 第47号	令和７年度大牟田市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
議案 第48号	令和７年度大牟田市公共下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
議案 第49号	訴えの提起について（所有権移転登記手続請求事件）
議案 第50号	訴えの提起について（所有権移転登記手続請求事件）
議案 第51号	訴えの提起について（所有権移転登記手続請求事件）
議案 第52号	訴えの提起について（所有権移転登記手続請求事件）
諮問 第１号	人権擁護委員候補者の推薦について〔前田京子氏〕
発議 第６号	福岡県の海外旅費等支給の全容解明と政治倫理の確立を求める意見書案
発議 第11号	防災庁発足を見据えた地方自治体との連携強化及び防災体制の抜本的強化を求める意見書案

編集後記

令和８年熊本地震や、石川県、富山県、福井県、千葉県などで相次ぐ記録的な豪雨でお亡くなりになられた方の御冥福をお祈りするとともに、被災された方に心よりお見舞い申し上げます。また一日も早い復旧・復興を願います。

本市においても、災害発生後の復旧にとどまらず、日頃から被害を最小限に抑える「減災」の視点をまちづくり全体に取り入れ、災害に強く安心して住み続けられるよう取り組んでいきます。（F）

■編　集　広報広聴委員会広報部会
【委員長】山田修司　【副委員長】江上しほり
【委　員】森遵　古庄和秀
■発　行　大牟田市議会
〒836-8666　福岡県大牟田市有明町２丁目３番地
TEL　0944-41-2800　FAX　0944-41-2880
E-mail e-gikaijimu01@city.omuta.fukuoka.jp
■印　刷　株式会社　江崎印刷所